

主な議案の紹介

今定例会に提出された議案 83 件のうち 82 議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。なお、予算の審議については、6・7面をご覧ください。

平成25年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
・東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金への造成積立を25.9億4,691万4千円追加するもの
・国の25年度第1号補正に対応した補助事業認定決定見込みにより、新展示施設建設費18億2千万円を追加するもの
○特別会計(主な補正項目)
・一般被保険者療養給付費が当初見込み額を上回ることから、必要な経費2億5,100万円を追加するもの

所得者への影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給するため38億1,722万4千円を計上するもの
・国の25年度第1号補正に対応した補助事業認定決定見込みにより、新展示施設建設費18億2千万円を追加するもの
○特別会計(主な補正項目)
・一般被保険者療養給付費が当初見込み額を上回ることから、必要な経費2億5,100万円を追加するもの

総務企画局の事務のうち重要施策の総合的企画および調整に関する事項を分掌させるためまちづくり政策局を設置することにより、総務企画局の事務のうち危機管理に関する事項および消防局の事務のうち防災に関する事項を分掌させるため危機管理室を設置する等のもの
○特別職の職員に對する退職手当支給条例の一部を改正する条例
市長の退職手当の支給に関する特例を定めるもの
○観光交流施設条例の一部を改正する条例
せんだい青葉山交流広場・駐車場を設置するとともに、その利用に係る料金を指定管理者の収入として收受させることとするもの
○市営住宅条例の一部を改正するもの

復興のための市営住宅として若林西市営住宅を設置するとともに、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病による一定の障害を有する者に係る入居者資格を緩和する等のもの
○学校条例の一部を改正する条例
「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の改正を考慮し高等学校および中等教育学校の後期課程の授業料を徴収することとするもの
○工事請負契約の締結に関する件
新展示施設建設工事等
○副市長の選任
伊藤 敬幹
○固定資産評価審査委員会の委員

の選任
小野寺 和夫 中山 智之
福田 治
○人権擁護委員候補者の推薦
伊東 祐朗 柴田 蒙
山田 洋子 田所 充子
五島 昭子 高橋 洋
西山 敦子
○人事委員会の委員の選任
茂地 泰志
議員提出議案
議第1号 特別職の職員に給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例
平成26年度の議員報酬月額を議長は7万円、副議長は5万円、議員は3万円減額するもの
議第2号 市議会委員会条例の一部を改正する条例
事務分掌条例の改正に合わせ、常任委員会の所管を改めるもの

第1号 出産育児一時金の速やかな拡充を求める件
出産育児一時金の支給額を産費用の実情に見合う金額に増額し、必要な財政上の措置を求めるもの
第2号 ウイルス性肝疾患の患者に対する支援の拡充を求める件
ウイルス性肝炎が原因である肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設および身体障害者手帳について患者の実態に応じた認定制度とすることを求めるもの
第3号 食の安全・安心の確立を求める件
食品表示等の適正化に向けた早期の法改正と諸施策の推進体制の確立等を求めるもの
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

意見書
第1号 出産育児一時金の速やかな拡充を求める件
出産育児一時金の支給額を産費用の実情に見合う金額に増額し、必要な財政上の措置を求めるもの
第2号 ウイルス性肝疾患の患者に対する支援の拡充を求める件
ウイルス性肝炎が原因である肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設および身体障害者手帳について患者の実態に応じた認定制度とすることを求めるもの
第3号 食の安全・安心の確立を求める件
食品表示等の適正化に向けた早期の法改正と諸施策の推進体制の確立等を求めるもの
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

自由民主党・仙台

齋藤 範夫 議員

問 市長が施政方針で示した「仙台経済成長デザイン」による本市の経済再生と成長の道筋について所見を伺う。

答 将来の復興需要の収束や人口減少社会の到来を見据え、中小企業の経営安定化や企業誘致等により産業の基礎体力を強化しつつ、技術革新や本市のブランド力の向

上等により仙台経済全体の成長を促進していきたい。また、本市へのコンベンション参加者を東北各地への観光へ誘導すること等により、東北全体の活性化につなげていきたい。

問 「イクスカ」の普及と促進
「イクスカ」の普及と促進
総事業費80億円地下鉄や市営バスに導入が予定されている「IC乗車券「イクスカ」の普及に向けた利便性向上策について伺う。

答 「イクスカ」の普及に向けて、まずはポイントサービスの実施や28年春からのJR東日本「スイカ」との仙台エリアでの相互利用開始等の取り組みを行っている。提案のあったIC乗車券の相互利用の全国への拡大や、市職員証への機能搭載についてはさまざまな課題があるが検討していきたい。

問 特別支援学校の拡充に向けて
泉との協議を
国見小学校に統合される貝森小学校をはじめ、空き校舎を特別支援学校として活用することを検討すべきだ。障害のある児童・生徒の通学・教育環境の改善を図るため、特別支援学校の増設について泉と協議を進めるべき。

問 職員の意識改革には、前例踏襲や縦割り意識からの脱却につながる仕組みづくりが必要。市長が重要課題に対し全庁から具体的な提案を募るなど、新たな取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。

答 未曾有の大災害からの復旧復興は、まさに前例主義や縦割り意識への挑戦であった。今後も重要プロジェクトの推進には、全庁的な知恵を結集し、大きな力に変えられるよう取り組んでいきたい。

代表質疑

自由民主党 復興仙台

岡部 恒司 議員

問 市長は全力で復興に取り組みとともに未来を支える活力づくりを加速させると述べているが、復興計画期間の前半を終えた総括と今後に向けての決意を伺う。

答 復興計画の10のプロジェクトは、おおむね計画どおり進んでいる。今後も各事業が直面的課題を適切に把握するとともに、市

民の声を耳を傾け、議会との議論を深めながら全力で復興に取り組んでまいりたい。

問 建設事業費の減少による
地元建設業への影響
地元建設業は人手不足や単価急騰など厳しい環境でも復興を願ひ、頑張っている。今後3年間の歳出予算の試算によれば、普通建設事業費は減少し、過去最低水準に逆戻りしてしまう。この減少が地元建設業に与える影響とその対策をどのように考えているのか。

答 復興計画による事業は、その進捗に伴い減少するが、改修や修繕はこれまで以上に実施するほか、必要な施設の建て替えにも対応していく。地元建設業の果たす役割の重要さは認識しており、公営企業とも連携し一定の事業規模

日本共産党

ふなやま 由美 議員

問 新展示施設建設や周辺整備への過大な税金投入はやめよ

答 国連防災世界会議の地元費用負担は、被災地への過度の負担とならないよう、国と調整のうえ

問 国民健康保険の一部負担金の免除措置については、本来、国の責任で行われるものであると考えている。再開にあたり国および県から十分な財源の裏付けがない中で、県市長会として対象者を限定せざるを得ないと判断し、対

答 未曾有の大災害からの復旧復興は、まさに前例主義や縦割り意識への挑戦であった。今後も重要プロジェクトの推進には、全庁的な知恵を結集し、大きな力に変えられるよう取り組んでいきたい。



多額の税金を投入して整備する新展示施設予定地

公明党

菊地 昭一 議員

問 「3・11」震災の風化防止を

答 本市では平成25年7月に震災復興メモリアル等検討委員会を立ち上げ、映像等の震災記録を震災時の体験とともに伝える手法や震災体験のない来訪者や子供達へ

の伝え方など、多様な議論を重ねている。また、震災遺構の活用など震災を被災現場で実感していただくことも重要と考えており、国連防災世界会議等の機会も活用し、震災の風化防止と情報発信にむけた取り組みを強化していく。

問 11月1日開院予定の新市立病院において、市民の命を守る取り組みとして、救命救急センターにおける心肺機能停止患者のさらなる蘇生率向上に努めよ。

答 新病院では救命救急センターの増床など機能を拡充し、心臓血管外科の新設も予定している。他都市の先進事例等も参考にしながら、心肺蘇生率の向上に努め、救命救急医療の一層の充実を図って

問 被災自治体は、本市が東北のリーダーとして、東北全体の復興に力を発揮することを期待している。東北の被災地の復興に向けた具体的な取り組みについて伺う。

答 「東北の復興なくして仙台の復興はない」と認識しており、これまでも国に復興の課題を発信するとともに他自治体へ職員を派

社民党

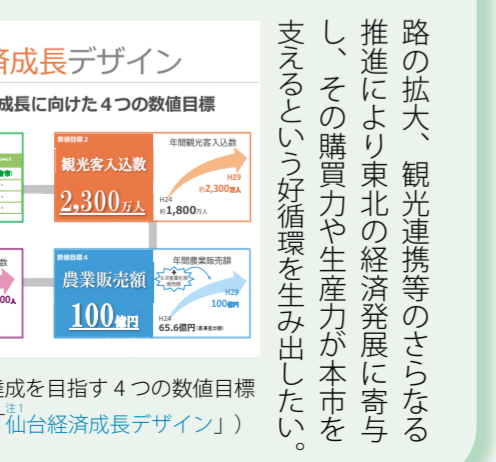
石川 建治 議員

問 被災自治体は、本市が東北のリーダーとして、東北全体の復興に力を発揮することを期待している。東北の被災地の復興に向けた具体的な取り組みについて伺う。

答 「東北の復興なくして仙台の復興はない」と認識しており、これまでも国に復興の課題を発信するとともに他自治体へ職員を派

問 復興後を見据えた地域産業の振興を目的とする「仙台経済成長デザイン」による事業について、東北全体への経済効果の波及を促進する具体策を伺う。

答 起業支援センターを中心に育成した起業家を東北一に輩出する取り組みや東北ろっけんパーク等による仙台圏のマーケットを有効活用したプロモーション、販



平成29年までの達成を目指す4つの数値目標(平成26年2月「仙台経済成長デザイン」)

その他の主な質疑項目
○復興計画期間後の被災者支援
○自転車の走行環境整備と交通安全教育の推進
○空き家の発生予防策と有効活用
○バス事業の新経営改善計画の策定
○市立病院移転と地域医療連携